平成２２年度 決算状況

人口		
	２２年国調	9,515 人
	１７年国調	9,628 人
	増減率	-1.2 %
住民基本台帳人口	２３．３．３１	9,691 人
	２２．３．３１	9,653 人
	増減率	0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	668	852
	14.4	18.2
第２次	1,253	1,366
	27.1	29.2
第３次	2,705	2,465
	58.4	52.6

面積（km²）	24.48
人口密度（人）	389

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	971,858	20.6	971,858	34.8
地方譲与税	45,113	1.0	45,113	1.6
利子割交付金	3,040	0.1	3,040	0.1
配当割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
株式等譲渡所得割交付金	393	0.0	393	0.0
地方消費税交付金	85,088	1.8	85,088	3.0
ゴルフ場利用税交付金	16,635	0.4	16,635	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,089	0.2	9,089	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,225	0.3	15,225	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,283	0.2	8,283	0.3
減収補塡特例交付金	6,942	0.1	6,942	0.2
地方交付税	1,852,055	39.3	1,639,909	58.7
普通交付税	1,639,909	34.8	1,639,909	58.7
特別交付税	212,146	4.5	-	-
（一般財源計）	2,999,600	63.7	2,787,454	99.8
交通安全対策特別交付金	1,941	0.0	1,941	0.1
分担金・負担金	69,741	1.5	-	-
使用料	53,764	1.1	1,649	0.1
手数料	26,121	0.6	-	-
国庫支出金	299,557	6.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	322,125	6.8	-	-
財産収入	213,089	4.5	-	-
寄附金	2,936	0.1	-	-
繰入金	57,358	1.2	-	-
繰越金	139,584	3.0	-	-
諸収入	70,376	1.5	1,452	0.1
地方債	453,151	9.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,632	6.6	-	-
歳入合計	4,709,343	100.0	2,792,496	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	971,858	100.0	-
法定普通税	971,858	100.0	-
市町村民税	366,462	37.7	-
個人均等割	13,132	1.4	-
所得割	300,624	30.9	-
法人均等割	29,457	3.0	-
法人税割	23,249	2.4	-
固定資産税	533,369	54.9	-
うち純固定資産税	533,345	54.9	-
軽自動車税	25,088	2.6	-
市町村たばこ税	46,939	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	971,858	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,709,343	4,932,621
	歳出総額	4,542,393	4,708,037
	歳入歳出差引	166,950	224,584
	翌年度に繰越すべき財源	20,673	51,524
	実質収支	146,277	173,060
	単年度収支	-26,783	28,219
	積立金	116,916	1,600
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	16,284
	実質単年度収支	90,133	13,535

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	72	221,112	3,071
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	2,660	2,660
	教育公務員	5	18,249	3,650
	臨時職員	-	-	-
	合計	77	239,361	3,109

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
収入役	-	-	-
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	850,553	944,698
基準財政需要額	2,492,125	2,451,598
標準税収入額等	1,092,309	1,214,783
標準財政規模	3,044,850	2,935,945
財政力指数	0.42	0.47
実質収支比率(%)	4.8	5.9
経常一般財源等比率(%)	91.7	91.5
公債費負担比率(%)	21.7	22.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.0	17.6
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	586,845	384,929
減債	901,072	695,976
特定目的	8,129,660	7,950,062
地方債現在高	5,173,210	5,400,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	220,643	27,260
実質的なもの	88,091	95,349
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	647,684	636,874

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	95.5	98.7	95.4
市町村民税	98.5	96.4	98.7	96.5
純固定資産税	98.8	94.9	98.7	94.5

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	752,201	16.6	703,912	667,225	21.5
うち職員給	426,904	9.4	385,045	-	-
扶助費	447,238	9.8	120,108	120,108	3.9
公債費	771,785	17.0	767,220	767,220	24.7
内訳 元利償還金	771,785	17.0	767,220	767,220	24.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,971,224	43.4	1,591,240	1,554,553	50.1
物件費	485,859	10.7	326,566	219,947	7.1
維持補修費	11,188	0.2	9,198	9,198	0.3
補助費等	383,958	8.5	339,088	259,530	8.4
うち一部事務組合負担金	236,628	5.2	232,321	194,225	6.3
繰出金	699,201	15.4	631,054	574,193	18.5
積立金	558,595	12.3	313,774	-	-
投資・出資金・貸付金	25,767	0.6	4,767	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	406,601	9.0	153,282		
うち人件費	10,734	0.2	10,734		
内訳 普通建設事業費	399,436	8.8	152,803		
内訳 うち補助	81,741	1.8	18,536		
内訳 うち単独	314,695	6.9	131,267		
内訳 災害復旧事業費	7,165	0.2	479		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,542,393	100.0	3,368,969		

経常経費充当一般財源等計 2,617,421 千円

経常収支比率 84.3 % 93.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,535,919 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	65,614	1.4	-	65,614
総務費	861,189	19.0	27,586	746,005
民生費	942,853	20.8	20,003	501,189
衛生費	294,525	6.5	54,524	218,578
労働費	39,063	0.9	-	15
農林水産業費	499,902	11.0	47,473	199,081
商工費	44,030	1.0	-	27,727
土木費	370,741	8.2	26,858	353,219
消防費	272,658	6.0	113,253	161,443
教育費	372,868	8.2	109,739	328,399
災害復旧費	7,165	0.2	-	479
公債費	771,785	17.0	-	767,220
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,542,393	100.0	399,436	3,368,969

公営事業等への繰出	
合計	727,942
下水道	356,450
工業用水道	21,000
上水道	7,741
交通	-
国民健康保険	69,410
その他	273,341

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	24,663
再差引収支	9,024
加入世帯数（世帯）	1,259
被保険者数（人）	2,379
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	114
被保険者1人当り 保険給付費	311

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。